

令和3年度 決算の概要

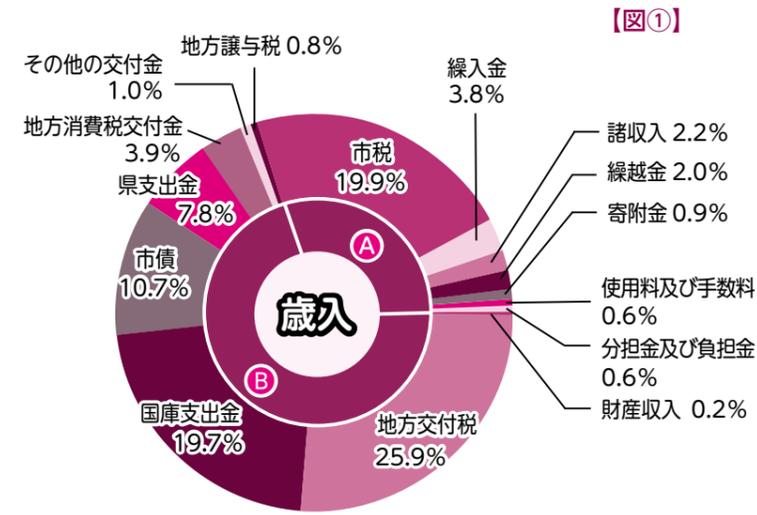
令和3年度は、令和2年度に引き続き「新型コロナウイルス感染症」への対応を最優先に取り組むとともに、第2次総合計画や地方創生総合戦略を踏まえ、必要性・優先度の高い事業や、各種計画を具現化するための取り組みを行いました。

決算では、歳入が約798億2千万円に対し、歳出が約764億1千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は約34億円となり、令和2年度に引き続き黒字の決算となりました。

この決算の概要についてお知らせします。

財政課財政担当 ☎23-5029

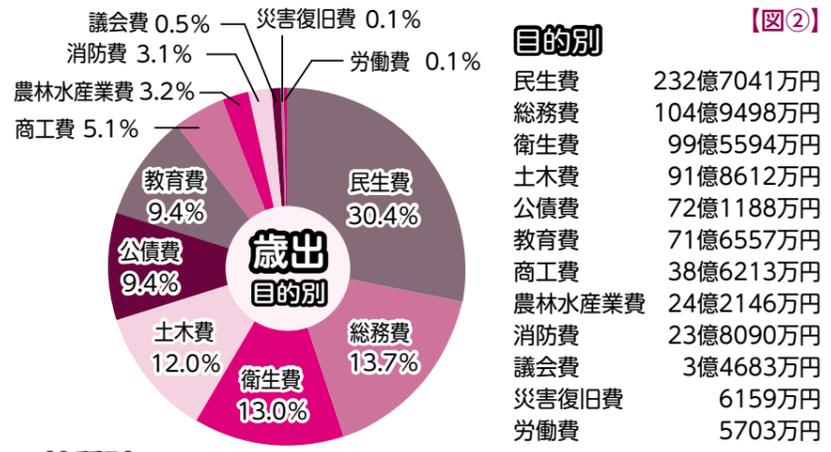
歳入 798億1643万円



| 自主財源 (A) | 30.2% | 依存財源 (B) | 69.8% |
|----------|------------|----------|------------|
| 市税 | 158億7470万円 | 地方交付税 | 206億9500万円 |
| 繰入金 | 30億3965万円 | 国庫支出金 | 156億8868万円 |
| 諸収入 | 17億2902万円 | 市債 | 85億6520万円 |
| 繰越金 | 15億8594万円 | 県支出金 | 62億296万円 |
| 寄附金 | 7億985万円 | 地方消費税交付金 | 31億3863万円 |
| 使用料及び手数料 | 5億567万円 | 地方譲与税 | 6億3794万円 |
| 分担金及び負担金 | 4億8986万円 | その他の交付金 | 7億9662万円 |
| 財産収入 | 1億5671万円 | | |

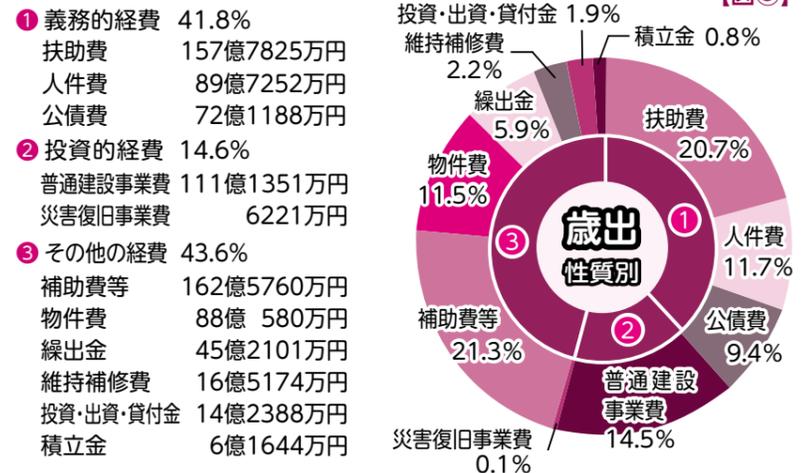
※市民1人当たりが納めた市税額や市税総額の内訳、目的税の主な使い道は、8ページに記載しています。

歳出 764億1484万円



| | |
|--------|------------|
| 民生費 | 232億7041万円 |
| 総務費 | 104億9498万円 |
| 衛生費 | 99億5594万円 |
| 土木費 | 91億8612万円 |
| 公債費 | 72億1188万円 |
| 教育費 | 71億6557万円 |
| 商工費 | 38億6213万円 |
| 農林水産業費 | 24億2146万円 |
| 消防費 | 23億8090万円 |
| 議会費 | 3億4683万円 |
| 災害復旧費 | 6159万円 |
| 労働費 | 5703万円 |

性質別



| | |
|-----------|------------|
| ① 義務的経費 | 41.8% |
| 扶助費 | 157億7825万円 |
| 人件費 | 89億7252万円 |
| 公債費 | 72億1188万円 |
| ② 投資的経費 | 14.6% |
| 普通建設事業費 | 111億1351万円 |
| 災害復旧事業費 | 6221万円 |
| ③ その他の経費 | 43.6% |
| 補助費等 | 162億5760万円 |
| 物件費 | 88億580万円 |
| 繰入金 | 45億2101万円 |
| 維持補修費 | 16億5174万円 |
| 投資・出資・貸付金 | 14億2388万円 |
| 積立金 | 6億1644万円 |

【用語解説】

- 扶助費 生活保護費や各種医療費の助成など
- 人件費 市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など
- 公債費 借り入れた市債(借金)の返済金
- 普通建設事業費 道路や公園、学校、市営住宅など公共施設の建設費など
- 災害復旧事業費 災害時の公共施設の復旧費など
- 補助費等 特定の事業や団体への補助金、負担金、報償金、寄附金など
- 物件費 光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など
- 繰入金 特別会計など他会計への繰り出し
- 維持補修費 道路や学校など、公共施設の維持補修経費
- 投資・出資・貸付金 融資資金などの貸付金
- 積立金 特定の目的のための基金への積み立て

市民1人当たりに使われた金額 1年間で60万5200円

| | |
|--------|----------|
| 民生費 | 18万4300円 |
| 総務費 | 8万3119円 |
| 衛生費 | 7万8850円 |
| 土木費 | 7万2753円 |
| 公債費 | 5万7117円 |
| 教育費 | 5万6751円 |
| 商工費 | 3万588円 |
| 農林水産業費 | 1万9178円 |
| 消防費 | 1万8857円 |
| 議会費 | 2747円 |
| 災害復旧費 | 488円 |
| 労働費 | 452円 |

※令和4年3月31日現在の人口12万6264人で算出

公債費は、満期借換を行う借入金が少ないため、約9億5千万円減の約72億1千万円となりました。

歳出(性質別)(図③)
扶助費は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業などにより、約31億9千万円増の約157億8千万円となりました。普通建設事業費は、本庁

舎、地域交流センター、大崎東学校給食センターなどの建設・整備により、約21億6千万円増の約111億1千万円となりました。

補助費等は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の完了により、約119億5千万円減の約162億6千万円となりました。

人件費は、職員の構成により、約5千万円減の約89億7千万円となりました。

一般会計の歳入・歳出
歳入(図①)
最も大きな割合を占めているのが地方交付税で、全体の25.9%に当たると約207億円となりました。全国の自治体に配分される地方交付税の総額が増加したことにより、前年度と比較して約13億8千万円増加しました。

市税は、新型コロナウイルス感染症への対応のために設けられた課税標準の特例措置により、固定資産税が大幅に減収するなど、全体で約2億7千万円減の約158億7千万円となりました。

市債は、満期借換を行う借入金が少ないため、約1億4千万円減の約85億7千万円となりました。

歳入は、市税などの自ら収入する自主財源と、地方交付税などの国や県などから交付される依存財源に分けられます。財源比率は、自主財源が30.2%に対して、依存財源が69.8%となりました。

財政基盤の安定性と行政運営の自主性を高めるために、

総務費は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が完了したため、約94億7千万円減の約104億9千万円となりました。

衛生費は、令和元年東日本台風により発生した災害廃棄物処理が完了したため、約15億3千万円減の約99億6千万円となりました。

土木費は、大雪により除雪費が増えたため、約1億4千万円増の約91億9千万円となりました。

歳出(目的別)(図②)
最も大きな割合を占めているのが民生費で、30.5%となりました。続いて、総務費、衛生費、土木費、公債費の順となっています。

各項目を令和2年度と比較すると、民生費は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業の実施により、約31億8千万円増の約232億7千万円となりました。

総務費は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の完了により、約119億5千万円減の約162億6千万円となりました。

人件費は、職員の構成により、約5千万円減の約89億7千万円となりました。

民生費をはじめとする自主財源の確保が必要となります。